

(様式1)

情報産業雇用機会向上事業提案書

平成 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

所在地

名称

代表者職・氏名

印

(担当者氏名)

(TEL)

(E-mail)

情報産業雇用機会向上事業について、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

1 提案額 円

2 事業目標

3 事業期間

平成30年 月 日から平成 年 月 日

4 実施する事業の内容

(1) セミナーの内容

① 事業概要

- ※ セミナーで紹介予定の「製造業における I C T 導入（ロボット導入）事例」を数多く列挙し、それぞれ選んだ理由を付記すること。
- ※ 講師については、例記で構わない。
なお、講師の選定は、最終的に企業振興課と協議の上、決定する。
- ※ セミナーの開催と併せて、相談会を実施すること。

② 参加者募集の方法・体制

- ※ 参加者を十分に確保できる方法・体制を提案すること。
- ※ I C T 利活用促進分科会会員企業及び（一社）宮崎県工業会会員企業には、必ず周知すること。

③ 事業目標等

- ※（例）セミナー参加者数 20社×2回
相談実績 2件×2回

(2) 専門家等の派遣

① 事業概要

- ※ 専門家等の選定方法及び派遣体制を提案すること。
- ※ 派遣した専門家等が、自社事業として I C T 利活用を請け負った場合については、報償費は支払わないものとする。

② 相談者募集の方法・体制

- ※（一社）宮崎県工業会と連携を図ること。

③ 事業目標等

- ※（例）派遣件数 4件

5 添付書類

(1) 団体等（申込者）概要（様式2）

(2) 収支内訳書（様式3）

(3) 企業の場合は商業登記簿謄本の写し、個人事業主は個人事業の開廃業届出書の控えの写し、その他の法人及び団体は定款その他の規約の写し、又はこれらの事項を証明するもの。

(4) 納税証明書（県税に未納がないことの証明。個人県民税及び地方消費税を除く。）

(5) 過去2年分の決算書（決算書がない場合は、収支計算書、貸借対照表及び事業報告書又は団体の活動内容が分かる書類。）

(6) 許可等が必要な事業については、それを証明する書類の写し

(7) 提案者の概要が分かる資料（パンフレット、定款等）